



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 高田 和夫
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 齋藤英三郎 (TEL) 0766-32-1073
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	34,802	△0.4	1,522	△11.9	1,781	△11.3	1,097	△25.9
2023年3月期第1四半期	34,942	7.2	1,727	△7.5	2,008	△1.4	1,481	△0.8

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,768百万円(△13.0%) 2023年3月期第1四半期 2,032百万円(71.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	121.09	—
2023年3月期第1四半期	163.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	164,125	88,903	53.8
2023年3月期	162,511	87,861	53.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 88,309百万円 2023年3月期 87,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	60.00	—	80.00	140.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	3.8	3,800	7.0	4,000	1.0	2,800	1.1	309.00
通期	150,000	5.7	8,000	8.4	8,400	2.6	5,800	7.6	640.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	9,761,011株	2023年3月期	9,761,011株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	700,209株	2023年3月期	700,010株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	9,060,924株	2023年3月期1Q	9,061,767株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
事業別営業収益明細表	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日、以下「当第1四半期」という。）における日本経済は、新型コロナウイルスの感染法上の分類が第5類に移行されたことに伴う経済活動の持ち直しが期待されましたが、ウクライナ情勢が長期化するほか、円安傾向や物価高も続くなど、依然として厳しい状況で推移しました。

物流業界におきましては、2022年度下期の国内貨物輸送量が消費関連貨物・建設関連貨物を中心に減少し、2022年度は1.6%の減少、2023年度も引き続き前年比マイナスである予測もあり、依然として物量減少の状況が続いております。また、ウクライナ情勢や原油の減産等により燃料価格が高止まりし、トラック運送事業者の経営に深刻な影響を及ぼしているほか、特に電気料金をはじめとするインフラ費用の上昇や、2024年問題（ドライバーの時間外労働時間上限規制）への対応から人件費などの必要コストも増大するなど、物流業界をとりまく経営環境はさらに厳しさを増しております。

このような環境の中、当社グループは、「第22次中期経営計画（2021年4月1日～2024年3月31日）：コーポレート・スローガン「TONAMI NEW PLAN 2023」」の取り組みを進めております。新しい経営ステージを目指し、過去最高の業績目標に加え、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した物流システムの展開やM&A、設備投資の積極展開などをはかり、社会の持続的な発展にも寄与できるよう計画達成に向け邁進しております。

物流関連事業においては、中長期的な成長を継続するための経営基盤強化に向け、DXによる業務効率化や生産性の向上をはかっているほか、新たな事業所を開設（トナミ運輸株式会社尼崎支店・尼崎流通センター・関西センターを2023年4月6日に竣工）するなど事業規模の拡大に努めてまいりました。また、脱炭素化の取り組みとして、環境省の実証委託事業「水素エンジントラック開発プロジェクト」に参画しており、貨物輸送事業における実用性と環境性・経済性を評価するための実証実験に着手しております。

この結果、当社グループの当第1四半期における経営成績は、貨物輸送量の減少もあって営業収益において34,802百万円と、前年同四半期に比べ139百万円（0.4%）の減収となりました。

利益面におきましては、業務効率化や外注業務の内製化等のコストコントロールに努めましたが、営業利益は1,522百万円と、前年同四半期に比べ205百万円（11.9%）の減益となりました。

経常利益は1,781百万円と、前年同四半期に比べ226百万円（11.3%）の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,097百万円を計上し、前年同四半期に比べ384百万円（25.9%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①物流関連事業

当第1四半期における物流関連事業は、貨物輸送量の減少などにより、営業収益は32,637百万円と、前年同四半期に比べ338百万円（1.0%）の減収となりました。

セグメント利益は1,259百万円を計上し、前年同四半期に比べ259百万円（17.1%）の減益となりました。

②情報処理事業

情報処理事業における営業収益は981百万円と、前年同四半期に比べ138百万円（16.4%）の増収となりました。

セグメント利益は178百万円を計上し、前年同四半期に比べ26百万円（17.5%）の増益となりました。

③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業などの販売事業における営業収益は689百万円と、前年同四半期に比べ131百万円(23.6%)の増収となりました。

セグメント利益は11百万円を計上し、前年同四半期に比べ18百万円の増益となりました。

その他では、自動車修理業、その他事業などで営業収益493百万円を計上し、前年同四半期に比べ70百万円(12.6%)の減収となりました。

セグメント利益は104百万円を計上し、前年同四半期に比べ12百万円(13.4%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は164,125百万円となり、前連結会計年度に比べ1,614百万円(1.0%)増加しました。

流動資産は62,835百万円となり、前連結会計年度と比べて690百万円(1.1%)増加しました。主な要因は、現金及び預金が458百万円、未収還付法人税等が291百万円増加した一方で、営業未収入金及び契約資産が646百万円減少したことなどによります。

固定資産は101,290百万円となり、前連結会計年度と比べて923百万円(0.9%)増加しました。主な要因は、投資その他の資産で投資有価証券が832百万円増加したことなどによります。

負債は75,222百万円となり、前連結会計年度に比べ572百万円(0.8%)増加しました。

流動負債は35,463百万円となり、前連結会計年度と比べて115百万円(0.3%)増加しました。主な要因は、支払手形が96百万円増加したことなどによります。

固定負債は39,759百万円となり、前連結会計年度と比べて457百万円(1.2%)増加しました。主な要因は、繰延税金負債が485百万円増加したことなどによります。

純資産は88,903百万円となり、前連結会計年度に比べ1,041百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益を1,097百万円計上するなどして利益剰余金が421百万円、その他有価証券評価差額金が627百万円、それぞれ増加したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の53.7%から53.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染状況に左右されない、所謂アフターコロナ期へ移行することで社会経済活動の正常化が期待されています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再拡大の恐れやウクライナ情勢の長期化・深刻化、中国を中心とする海外経済の減速に加え、円安に伴う資源高や物価高が景気全体を下押しするリスクになるなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されております。

このような状況の中、トナミグループは、

『5つの重点戦略』

- ①輸送サービスと物流サービスの連携強化・新規流通センター開発、M&Aや事業再編による事業の成長
- ②TDX(トナミデジタルトランスフォーメーション)による業務効率の向上と物流・輸送の高度化
- ③多様な人材を採用確保、事業形態や地域特性に応じた人事制度の構築
- ④自己資本比率の向上と安定した資本政策
- ⑤経営品質(CSR・BCP)と成長性(ESG)評価や社会的認知度の向上

に基づく、第22次中期経営計画を着実に展開し、持続的な成長の継続と企業価値の向上に努めてまいります。

こうした事業活動を積極的に推進する中で、当社グループの2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月12日に公表致しております、当第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,775	35,234
受取手形	1,786	1,651
営業未収入金及び契約資産	21,533	20,886
棚卸資産	804	794
未収還付法人税等	561	853
その他	2,818	3,552
貸倒引当金	△136	△137
流動資産合計	62,144	62,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,989	20,091
機械装置及び運搬具（純額）	3,245	3,319
土地	44,433	44,319
その他（純額）	8,512	8,403
有形固定資産合計	76,180	76,135
無形固定資産		
のれん	116	111
その他	762	890
無形固定資産合計	879	1,002
投資その他の資産		
投資有価証券	17,592	18,424
破産更生債権等	36	36
繰延税金資産	801	787
退職給付に係る資産	93	124
その他	5,389	5,404
貸倒引当金	△606	△625
投資その他の資産合計	23,307	24,153
固定資産合計	100,366	101,290
資産合計	162,511	164,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,116	1,212
営業未払金	12,953	12,791
短期借入金	8,470	8,370
1年内返済予定の長期借入金	607	587
未払法人税等	1,597	499
未払消費税等	1,324	1,283
賞与引当金	1,475	403
その他	7,803	10,313
流動負債合計	35,347	35,463
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	7,520	7,350
再評価に係る繰延税金負債	3,489	3,467
役員退職慰労引当金	219	169
債務保証損失引当金	63	65
退職給付に係る負債	7,375	7,361
繰延税金負債	4,817	5,302
その他	5,816	6,043
固定負債合計	39,302	39,759
負債合計	74,649	75,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,708	11,708
利益剰余金	50,549	50,971
自己株式	△2,079	△2,080
株主資本合計	74,360	74,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,347	7,975
土地再評価差額金	5,782	5,732
退職給付に係る調整累計額	△191	△179
その他の包括利益累計額合計	12,938	13,527
非支配株主持分	562	593
純資産合計	87,861	88,903
負債純資産合計	162,511	164,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益	34,942	34,802
営業原価	31,349	31,416
営業総利益	3,592	3,386
販売費及び一般管理費	1,865	1,863
営業利益	1,727	1,522
営業外収益		
受取利息	41	41
受取配当金	158	178
受取家賃	27	29
持分法による投資利益	30	34
その他	140	62
営業外収益合計	398	346
営業外費用		
支払利息	61	57
貸倒引当金繰入額	33	19
その他	22	10
営業外費用合計	117	87
経常利益	2,008	1,781
特別利益		
固定資産売却益	68	58
貸倒引当金戻入額	34	-
その他	1	4
特別利益合計	105	62
特別損失		
固定資産売却損	3	8
固定資産除却損	29	33
投資有価証券評価損	-	124
抱合せ株式消滅差損	36	-
その他	3	1
特別損失合計	72	168
税金等調整前四半期純利益	2,041	1,676
法人税、住民税及び事業税	361	352
法人税等調整額	174	197
法人税等合計	536	550
四半期純利益	1,504	1,126
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,481	1,097

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,504	1,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	571	628
退職給付に係る調整額	△43	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	527	641
四半期包括利益	2,032	1,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,008	1,736
非支配株主に係る四半期包括利益	24	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項がありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	32,975	843	557	34,377	564	34,942	—	34,942
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	15	77	33	126	23	149	△149	—
計	32,991	920	591	34,503	588	35,091	△149	34,942
セグメント利益	1,518	152	△6	1,663	91	1,755	△27	1,727

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△27百万円にはセグメント間消去201百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△229百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	32,637	981	689	34,308	493	34,802	—	34,802
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	14	70	106	191	9	201	△201	—
計	32,651	1,051	796	34,500	503	35,003	△201	34,802
セグメント利益	1,259	178	11	1,449	104	1,553	△31	1,522

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△31百万円にはセグメント間消去202百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△233百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	32,975	94.4	32,637	93.8	△338	△1.0
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	23,288	66.6	22,711	65.3	△576	△2.5
倉庫事業	8,342	23.9	8,679	24.9	337	4.0
港湾運送事業	1,345	3.9	1,245	3.6	△99	△7.4
情報処理事業	843	2.4	981	2.8	138	16.4
販売事業	557	1.6	689	2.0	131	23.6
その他	564	1.6	493	1.4	△70	△12.6
合計	34,942	100.0	34,802	100.0	△139	△0.4

(注) その他欄には、自動車修理業、その他事業の各収入を含めて表示しております。